

# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

当レポートで見出しに\* \*が付いている項目については、当ファンドの運用委託先であるピムコジャパンリミテッドから提供を受けた情報を掲載しております。

## 基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	10,310	-278
純資産総額(百万円)	20,028	-1,591

基準価額は10000口当たりの金額です。

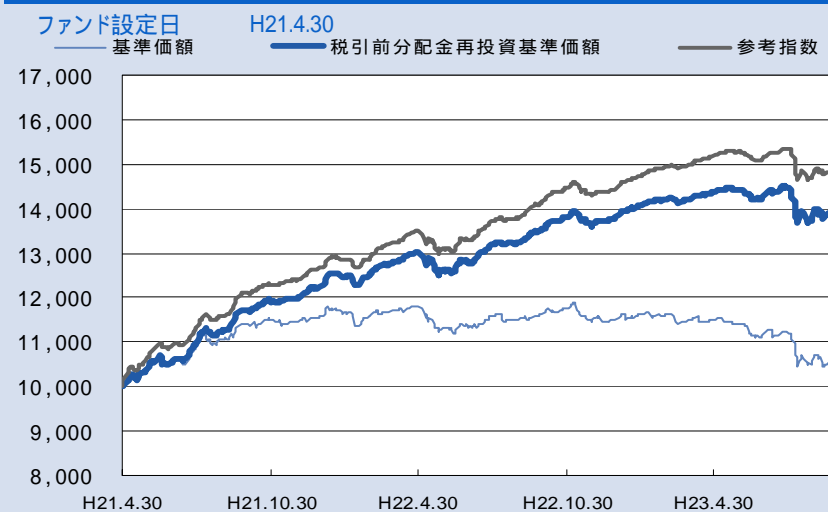
## 騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	基準日	ファンド	参考指数
1ヶ月	H23.8.31	-1.5	-1.8
3ヶ月	H23.6.30	-4.4	-4.1
6ヶ月	H23.3.31	-4.2	-3.4
1年	H22.9.30	0.6	2.4
3年			
設定来	H21.4.30	36.1	44.8

ファンドの騰落率は、支払済み収益分配金(税引前)を再投資した場合の数値です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

参考指数はBofA(バンクオブアメリカ)メリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ヘッジベース)を指します。騰落率については、基準価額算出時に使用する組入投資信託の対象期間に合わせて計算しております。(通常、比較対象基準日の前営業日同士の比較となります。)

## 基準価額の推移(円)



基準価額は、信託報酬(年率1.68%(税抜き1.60%))控除後です。  
 投資対象とする他の投資信託(SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>)においても信託報酬がかかります(組入評価に対し最大年0.189%(税抜き0.18%)程度)。  
 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。  
 BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ヘッジベース)は、BofAメリルリンチ社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はBofAメリルリンチ社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。  
 上記グラフ「基準価額の推移(円)」における参考指数は、ファンド設定日平成21年4月30日を10000として指数化しております。

各項目の比率は、注記がある場合を除き当ファンドの純資産を100%として計算した値です。

## 資産構成(%)

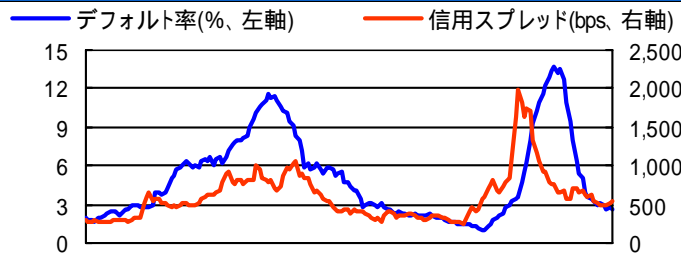
PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J(JPYヘッジ)	97.8
SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	0.1
現金等	2.1
合計	100.0

## 最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1~23期累計		2,440
第24期	H23.4.12	120
第25期	H23.5.12	120
第26期	H23.6.13	120
第27期	H23.7.12	120
第28期	H23.8.12	120
第29期	H23.9.12	120
設定来累計		3,160

分配金は10000口当たりの金額です。  
 上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

## ハイ・イールド市場のデフォルト率の推移\* \*



H09.1.31 H12.1.31 H15.1.31 H18.1.31 H21.1.31  
 上記データは、2011年6月末までの推移になります(データ元:ムーディーズ社)。  
 デフォルト率:12ヶ月移動平均、発行体ベース  
 信用スプレッド:BofAメリルリンチ米国ハイイールド・マスターIIインデックスのOAS  
 (同年限の米国国債に対するオプション調整後スプレッド)

## 基準価額の変動要因(円)\* \*

	計	(インカム)	(キャピタル)
債券	-142	(55)	(-198)
通貨	-1	-	-
分配金	-120	-	-
その他	-15	-	-
合計	-278	(55)	(-198)

上記数値は、月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

当ファンドの主要な投資対象である「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J(JPYヘッジ)」のデータを基に算出しております。

# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)

当ファンドの運用委託先であるピムコジャパンリミテッドから提供を受けた「PIMCOパミューダU.S.ハイイールド・ファンド(M)」のデータを掲載しております。

<三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)>が主要な投資対象とする<PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジ)>はパミューダ籍外国投資信託(円建て)であり、組入れ外貨建て資産の円換算には、原則としてロンドン時間16時にWMロイターが発表するスポットレートの仲値を使用しております。

債券種別構成(%)**		
		前月比
国債・政府保証債等	0.1	0.0
社債	99.3	0.0
その他債券	0.6	0.0

債券残存構成(%)**		
		前月比
1年未満	7.0	0.0
1-3年	5.0	-1.0
3-5年	21.0	-3.0
5-10年	62.0	3.0
10-20年	3.0	0.0
20年超	2.0	1.0

格付構成(%)**		
		前月比
AAA格	5.0	-1.0
AA格	0.0	0.0
A格	1.0	1.0
BBB格	5.0	0.0
BB格	36.0	1.0
B格	47.0	-1.0
CCC格以下	6.0	0.0
短期債	0.0	0.0

ポートフォリオ概況**		
		前月比
クーポン(%)	7.1	0.1
直接利回り(%)	7.3	0.4
最終利回り(%)	8.1	0.8
デュレーション(年)	4.5	0.0
残存年数(年)	6.3	0.1
平均格付	BB-	BB-

平均格付の前月比欄には前月末値を表示しております。

平均格付とは、作成基準日現在で当ファンドが保有している債券にかかる信用格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付ではありません。

S&P社及びムーディーズ社の格付機関の内、高い格付を採用しております。

格付がない場合は、ピムコ社による独自の格付を採用しております。

## <債券組入上位10銘柄>(組入銘柄数: 775銘柄)\*\*

銘柄名	クーポン(%)	償還日	業種	通貨	格付	比率(%)
1 CIT GROUP INC SR SECD SERIES A	7.000	2016/5/1	金融会社	USD	B+	1.2%
2 RBS GLOBAL & REXNORD COR GLBL CO GTD	8.500	2018/5/1	その他工業	USD	B-	0.7%
3 CHS/COMMUNITY HEALTH SYSTEMS INC	8.875	2015/7/15	ヘルスケア機器サービス	USD	B	0.7%
4 BIOMET INC GLBL SUB	11.625	2017/10/15	ヘルスケア機器サービス	USD	B-	0.7%
5 TRANSDIGM INC SR. GLBL CO GTD	7.750	2018/12/15	航空宇宙	USD	B-	0.7%
6 NOVELIS INC CO GTD	8.750	2020/12/15	エネルギー	USD	B	0.6%
7 CHESAPEAKE ENERGY	9.500	2015/2/15	エネルギー	USD	BB+	0.6%
8 LYONDELL CHEMICAL SR SECURED	11.000	2018/5/1	素材	USD	BB-	0.6%
9 WARNER CHILCOTT CO	7.750	2018/9/15	医薬品・バイオテクノロジー	USD	BB	0.6%
10 TOMKINS (PINAFORE LLC/INC) SR SEC 144A	9.000	2018/10/1	各種製造業	USD	B+	0.6%

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

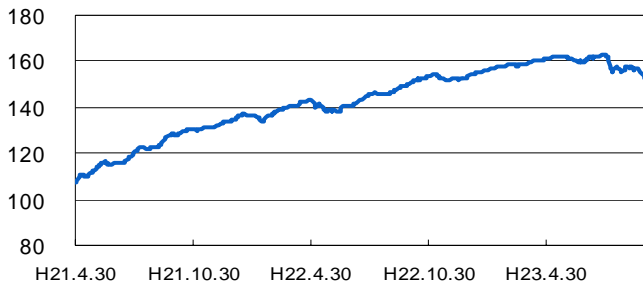


# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

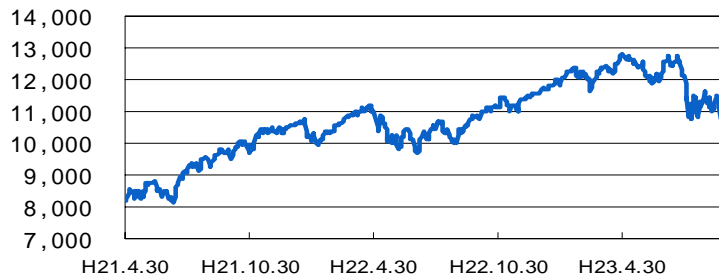
## (ご参考) 指数・為替・利回りの推移

— BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ヘッジベース)



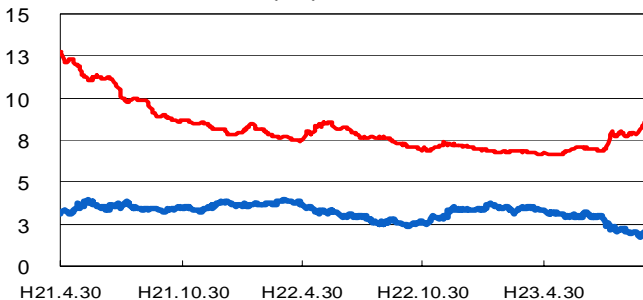
BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ヘッジベース)は、BofAメリルリンチ社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はBofAメリルリンチ社に帰属します。

— NYダウ工業株30種平均株価



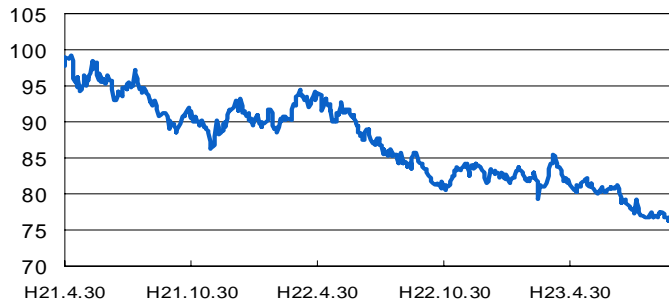
NYダウ工業株30種平均株価は、ダウ・ジョーンズ社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はダウ・ジョーンズ社に帰属します。

— BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス利回り(%)  
— 米国10年国債利回り(%)



BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス利回りは、BofAメリルリンチ社が公表する数値であり、その数値に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はBofAメリルリンチ社に帰属します。

— 円 / アメリカドル



社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。グラフの上方が円安/アメリカドル高、下方が円高/アメリカドル安を示します。

## (ご参考) 指数・為替・利回り・スプレッドの推移

主要インデックスの推移	前月比	年初来	設定来
BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ヘッジベース)	-3.06%	-0.67%	43.75%
シティグループ世界国債インデックス アメリカ	1.76%	8.71%	14.47%
NYダウ工業株30種平均株価	-6.03%	-5.74%	33.32%
円/アメリカドルレート(TTM)	-0.12%	-5.94%	-20.62%

利回り・スプレッドの推移	利回り		スプレッド	
	前月末	当月末	前月末	当月末
米国10年国債	2.22%	1.92%	-	-
BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス	7.72%	8.58%	5.50%	6.66%
BB格インデックス	6.80%	7.66%	4.58%	5.74%
B格インデックス	8.84%	9.69%	6.61%	7.78%

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

## ファンドマネージャーコメント\*

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J(JPYヘッジ)に関するコメントです。

東日本大震災において被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

### 【市場環境】

#### < 米国ハイ・イールド債券市場 >

9月の米国ハイ・イールド債券市場は、業績や財務状況など米企業自体には目立ったマイナス材料は見受けられませんでした。外部環境の悪化を嫌気する動きとなりました。特に、米国で景気の下振れがより意識される展開となったことや、欧州で財務難に陥った国に対する融資の枠組みであるEFSF(欧州金融安定化基金)の機能拡充案に対し、一部の国において承認が危ぶまれたことなどが投資家心理を悪化させました。また、欧州周辺国の国債の保有が多いことから一部の欧州金融機関の資本面への不安が募ったことなども米国ハイ・イールド債券を含むリスク性資産への下押し要因となりました。月を通じてみると、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大し、米国ハイ・イールド債券市場は前月比下落して当月を終えました。

セクター別の動向では、飲料、航空宇宙防衛、ヘルスケアなどが他を上回るパフォーマンスとなりました。一方、携帯電話、保険、銀行などは他を下回るパフォーマンスとなりました。

### 【パフォーマンスとその要因】

#### < 為替ヘッジ型 >

当月中、米国ハイ・イールド債券市場が軟調に推移したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。消極姿勢とした建築素材、不動産のパフォーマンスが振るわなかったことはプラスとなりました。一方、消極姿勢としたホテルが他を上回るパフォーマンスとなったこと、積極姿勢とした携帯電話のパフォーマンスが振るわなかったことなどがマイナスとなりました。

### 【今後の運用方針】

主要国では財政問題や雇用市場の低迷など構造問題が表面化しており、長期に亘って経済への重石となると考えます。今後、金融政策のみでは十分な景気浮揚の効果を得ることは困難であると考えられ、当局が財政面で「短期的な景気回復」と「長期的な財政再建」のバランスをとりながら、どのように景気減速に対処していくのかを注視する必要があります。一方、米国企業は債務削減に取り組み、家計や政府などの経済主体と比較するとバランスシート上の負荷が軽い状況となっています。米国ハイ・イールド企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)の改善は、デフォルト(債務不履行)率が過去最低に近い水準まで低下していることにも表れており、これまでのところ主要国の構造問題がもたらす金融不安や景気悪化懸念などの企業業績・財務への影響は限定的なものとなっています。一方で、足許の米国ハイ・イールド債の利回り水準は相当程度のデフォルト率の上昇を織り込むのと同程度に達しており、実態のファンダメンタルズを考慮するとバリュエーション(価格評価)上の魅力が増していると考えます。従って、今後市場が落ち着きを取り戻す段階では、米国ハイ・イールド債の良好なファンダメンタルズと相対的に高い利回りに再び注目が集まるものと考えています。

運用に関しては、今後の景気動向を勘案し、引き続き慎重な業種・銘柄選択を行ない保守的な戦略とする方針です。具体的には、景気動向の影響を受け難いと思われる公益やヘルスケア、安定的なキャッシュフローが見込めるとされる携帯電話などへ積極姿勢とします。一方、景気動向の影響を受けやすいと考える住宅・消費関連のセクターへ消極姿勢を維持する方針です。

# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

## 【ファンドの目的・特色】

### <ファンドの目的>

投資信託への投資を通じて、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### <ファンドの特色>

- 米国のハイイールド債 中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式の運用により、実質的に、BB～B格相当の米国の債券を中心に投資を行います。ハイイールド債とは、格付けがBB格相当以下の債券をいいます。一般的にハイイールド債は、投資適格債券(BBB格相当以上)に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。当ファンドの運用指図に関する権限の一部をビムコジャパンリミテッドに委託します。なお、当ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、パンフィック・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシー(米国)(略称:PIMCO)が運用を行います。ビムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
- 実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
- 毎月決算(原則として12日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 【投資リスク】

### <基準価額の変動要因>

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その基準価額は、保有する債券の値動き、為替相場の変動等により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の基準価額の変動により、ファンドの基準価額も上下し、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

### 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

### 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替リスクを回避することはできません。)

### 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### <その他の留意点>

ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

受益者の個別元本(追加型投資信託における受益者毎の信託時の受益権の価額)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの信託財産から支払われます。そのため、分配金支払い後の純資産総額はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に発生した運用収益を超えて分配を行った場合、当該決算日の基準価額はその前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

各種派生商品(先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等)の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

## お申込みメモ

購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。
購入代金	販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金価額	解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を差し引いた価額となります。
換金代金	解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	原則としていつでもお申し込みできます。
換金制限	
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた申込みを取り消させていただく場合があります。
信託期間	2009年4月30日から2016年4月12日までです。
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) 分配金受取りコース:税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース:税金を差し引いた後、再投資いたします。 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	6ヵ月(原則として4月および10月の各決算時までの期間)毎に作成し、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
お申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、ご購入、ご換金のお申込みを受け付けません。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	お申込金額(購入価額×購入口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
信託財産留保額	解約時に、1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じた額が差し引かれます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.68%(税抜き1.6%)の率を乗じた額が毎日計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年0.8925%(税抜き0.85%)	年0.735%(税抜き0.7%)	年0.0525%(税抜き0.05%)
委託会社の報酬には、ファンドの運用に関する権限の一部の委託先への報酬(年0.63%(税抜き0.6%))が含まれております。投資対象とするSMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>においても信託報酬がかかります(組入評価額に対し最大年0.189%(税抜き0.18%)程度)。			
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。		

ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

**税金** 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

上記は、作成基準日現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 ホームページ : <a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a> 電話番号 : 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時~午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理を行います。 住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ピムコジャパンリミテッド

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	社団法人日本 証券投資顧問 業協会	社団法人金融 先物取引業協 会	備考
<b>証券会社</b>						
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第335号				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号				1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号				
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				
<b>銀行</b>						
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号				
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号				

備考欄について

1:投信スーパーセンター専用

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三井住友アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果を保証するものではありません。/コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。/当資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求下さい。/当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。/当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は当社のホームページで閲覧できます。

投資信託は預貯金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)は、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。

